



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 環 (TEL) 03-3201-6681  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,177	36.5	1,856	—	3,513	—	3,372	—
30年3月期第2四半期	19,177	9.0	△3,467	—	△1,577	—	△1,809	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,347百万円( —%) 30年3月期第2四半期 △1,819百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	172.87	—
30年3月期第2四半期	△92.75	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	72,944	64,959	88.8
30年3月期	70,351	62,616	88.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 64,751百万円 30年3月期 62,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,490	24.9	1,751	—	4,260	—	4,217	—	216.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	19,577,071株	30年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	70,795株	30年3月期	69,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,506,792株	30年3月期2Q	19,510,318株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益及び雇用環境の改善が継続し、また、設備投資も増加したため、緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済については、中国の景気は持ち直しの動きが継続しており、米国は雇用・所得環境等が引き続き良好であり、また、欧州においても個人消費の回復等が景気を下支えしており、全体的に堅調な推移となりました。その中で、米国の保護主義的な通商政策の行方及び英国の欧州連合離脱問題、また、中東における地政学的リスクの影響等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、生産活動の一部に調整が見られますが概ね良好な稼働を維持しており、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達は、主要調達先のフィリピンにおける鉱業環境規制厳格化の方針が継続しており、一部の鉱山操業に影響は見られますが、当第2四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量に影響はありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和された影響で、比較的落ち着いた水準で推移しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、需給バランスの改善及び米国における経済政策の影響等もあり、一部の商品相場と共に上昇傾向となりましたが、一方で、依然不安定な原油等商品市況及び徐々に広がりを見せる世界的な貿易制限の影響、また、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の緩和措置に伴う鉱石供給懸念の薄れ等もあって、期の後半は軟調な推移となり、底上げ感のある中で値動きの激しい推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度において業績低迷の影響に伴い一部生産・販売数量の調整を実施しており、当連結会計年度においても不透明感の見られる事業環境であることから慎重な生産・販売体制を継続しているため、前年同四半期と比べ国内向けは増加しましたが海外向けは減少し、全体では前年同四半期比0.9%の販売減となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートが前年同四半期比1.2%円高となったものの、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比42.8%上昇したため、価格高となりました。

このように、依然不透明感のある経営環境のもと、当社は、収益基盤強化をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減を推し進め、また、製品の優位性を活かした販売活動の展開及び生産・販売数量の最適化に努めており、業績の底上げ及び収益安定化に向けて着実に邁進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高26,177百万円、前年同四半期比では、上昇傾向となったLMEニッケル価格の影響もあり36.5%の増収となりました。営業利益は、1,856百万円(前年同四半期営業損失3,467百万円)、経常利益は、持分法適用会社6社の持分法による投資利益1,204百万円の計上等を含めて3,513百万円(前年同四半期経常損失1,577百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,372百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1,809百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は25,760百万円、前年同四半期比38.5%の増収、営業利益は1,953百万円(前年同四半期営業損失3,436百万円)となりました。

#### ②発電事業

発電事業につきましては、第1四半期連結累計期間末において東北電力株式会社との契約が満了し、設備の稼働を停止しておりますが、維持管理に係る費用は継続支出していることから、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は135百万円、前年同四半期比54.1%の減収、営業損失は27百万円(前年同四半期営業利益36百万円)となりました。

なお、当該事業の再稼働については、事業資産及び発電技術等を活かす事業形態も含め、検討中であります。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業は販売不振、廃棄物リサイクル事業は受注等が低迷及びガス事業は安定操業であったものの原料価格の上昇によるコスト増等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は353百万円、前年同四半期比2.1%の減収、営業損失は84百万円(前年同四半期営業損失86百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,593百万円増加し、72,944百万円となりました。

流動資産では、フェロニッケル製品の販売価格の指標である当社適用LMEニッケル価格の上昇及び決済時期の影響に伴い受取手形及び売掛金は増加、また、原料価格上昇等の影響による商品及び製品の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ4,033百万円の増加となりました。

固定資産では、持分法適用関連会社に係る為替換算調整勘定の減少及び一部保有株式の市場価格下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,440百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、7,984百万円となりました。

流動負債では、決済時期の影響に伴う支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ581百万円の増加となりました。

固定負債では、一部保有株式の市場価格下落に伴った繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ331百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加し、64,959百万円となりました。

株主資本では利益計上等により3,368百万円の増加、その他の包括利益累計額では為替換算調整勘定の減少等により1,022百万円の減少及び非支配株主持分では2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、当社フェロニッケル製品の販売数量は堅調な需要に支えられ、計画通りを見込んでおります。また、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、第2四半期後半から低下傾向で不透明感のある値動きを見せているものの、期末に向けては堅調な推移を見込んでおります。

そのため、平成30年8月3日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、前提条件につきましても見直しております。

なお、平成30年10月31日付「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」において、配当金予想を修正しております。

《参考》

【業績予想の修正】

(1) 平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成30年8月3日発表)	百万円 52,245	百万円 2,020	百万円 4,342	百万円 4,237	円 銭 217.20
今回修正予想(B)	51,490	1,751	4,260	4,217	216.19
増減額(B-A)	△755	△269	△82	△20	
増減率(%)	△1.4	△13.3	△1.9	△0.5	
(参考)前期実績 (平成30年3月期)	41,210	△3,239	△203	△810	△41.56

【配当予想の修正】

(修正の内容 平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
前回発表予想 (平成30年8月3日発表)	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
今回発表予想	—	—	—	40.00	60.00
当期実績	—	20.00			
(参考)前期実績 (平成30年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成30年8月3日発表)	16,130	15,870	32,000	16,766	16,233	32,999
今回発表予想	15,975	16,025	32,000	16,803	16,366	33,169
(参考)前期実績 (平成30年3月期)	16,118	15,482	31,600	15,361	14,541	29,902

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成30年8月3日発表)	6.46	6.10	6.28	109.14	109.66	109.40
今回発表予想	6.32	5.98	6.15	109.81	109.87	109.84
(参考)前期実績 (平成30年3月期)	4.43	5.30	4.85	111.17	111.13	111.15

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,882	22,098
受取手形及び売掛金	7,422	10,043
有価証券	500	2,399
商品及び製品	3,598	4,678
仕掛品	300	289
原材料及び貯蔵品	4,485	4,735
その他	2,204	2,182
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,392	46,426
固定資産		
有形固定資産	9,292	9,149
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	18,578	17,281
その他	90	89
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	18,663	17,365
固定資産合計	27,958	26,518
資産合計	70,351	72,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233	1,650
未払費用	1,436	1,521
未払法人税等	73	176
賞与引当金	274	305
その他	356	300
流動負債合計	3,373	3,955
固定負債		
退職給付に係る負債	846	829
繰延税金負債	896	717
再評価に係る繰延税金負債	751	751
訴訟損失引当金	16	16
契約損失引当金	1,841	1,707
その他	8	7
固定負債合計	4,361	4,029
負債合計	7,735	7,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	43,618	46,990
自己株式	△439	△442
株主資本合計	60,582	63,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,932	1,487
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	865	865
為替換算調整勘定	△663	△1,276
退職給付に係る調整累計額	△310	△276
その他の包括利益累計額合計	1,822	800
非支配株主持分	211	208
純資産合計	62,616	64,959
負債純資産合計	70,351	72,944

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,177	26,177
売上原価	21,253	22,841
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,076	3,336
販売費及び一般管理費		
販売費	735	848
一般管理費	654	631
販売費及び一般管理費合計	1,390	1,479
営業利益又は営業損失(△)	△3,467	1,856
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	155	216
不動産賃貸料	44	48
持分法による投資利益	1,661	1,204
その他	93	269
営業外収益合計	1,956	1,740
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	16	—
設備賃貸費用	13	13
コミットメントフィー	14	14
外国源泉税	11	27
その他	11	28
営業外費用合計	67	83
経常利益又は経常損失(△)	△1,577	3,513
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	108
特別利益合計	0	109
特別損失		
減損損失	54	36
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	71	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649	3,578
法人税、住民税及び事業税	199	235
法人税等調整額	△33	△26
法人税等合計	165	208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,814	3,369
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,809	3,372

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,814	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△426
退職給付に係る調整額	20	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△439	△620
その他の包括利益合計	△5	△1,022
四半期包括利益	△1,819	2,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,814	2,349
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。